

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	44,108,695	44,205,541	実質収支比率	95.1	92.9		
				首都	×	歳入歳出差引	614,647	1,157,141	(※1)	(103.7)	(101.0)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	140,216	45,563	標準財政規模	24,335,297	24,290,332		
				中部	×	実質収支	474,431	1,111,578	財政力指数	0.57	0.59		
人口	22年国調(人)	125,385	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-637,147	367,402	公費費負担比率	10.7	10.8		
	17年国調(人)	126,959		山振	×	積立金	869,057	590,794	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.2		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	121,998	第1次	22年国調	650	17年国調	847	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	
	うち日本人(人)	118,344		1.2	1.5	指数表選定	○	実質単年度収支	231,910	958,196	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	119,480	第2次	7.627	8.680	基準財政収入額	10,773,167	10,922,739	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	119,480		14.6	15.3	基準財政需要額	19,095,396	19,071,491	将来負担比率	3.2	3.2		
	増減率(%)	2.1	第3次	44.087	46.102	標準財政収入額等	13,938,011	14,118,939	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(%)	-1.0		84.2	81.4	標準税収入額等	23,708,362	23,270,818	資金不足比率(※4)	-	-		
	面積(km ²)	125.23		人口密度(人/km ²)	1,001	世帯数(世帯)	56,070	歳入一般財源等	28,483,504	28,849,008	資金不足比率(※4)	-	-
職員等の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,446,186	32,209,119	うち公的資金	26,670,850	26,240,593
特別職等	市区町村長	1	9,126	一般職員	816	2,521,440	3,090	債務負担行為額(支出予定額)	2,383,351	2,625,404	収益事業収入	300,000	200,000
	副市区町村長	2	7,573	うち消防職員	140	361,760	2,584	土地開発基金現在高	1,023,673	1,021,516	積立金現在高	7,485,136	6,616,079
	教育長	1	6,169	うち技能労務職員	118	367,334	3,113	財政調整基金	1,258,996	1,257,701	減債基金	2,082,888	2,242,865
	議会議長	1	5,684	教育公務員	80	298,902	3,736	その他特定目的基金	-	-	-	-	-
	議会副議長	1	5,121	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	23	4,782	合計	896	2,820,342	3,148	-	-	-	-	-	-
	ラスバイレス指数(※6)	-	-	-	ラスバイレス指数(※6)	109.1	(100.8)	-	-	-	-	-	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20) 財団法人別府市総合振興センター	(※3)							
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(9) 地方卸売市場事業特別会計	(9) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21) 財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	(※3)							
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	(22) 株式会社別府扇山ゴルフ場	(※3)							
	(6) 競輪事業特別会計			(13) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(23) 別府市公設市場清算株式会社	(※3)							
				(14) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)		(※3)							
				(15) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)		(※3)							
				(16) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)		(※3)							
				(17) 大分県市町村会館管理組合		(※3)							
				(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(※3)							
				(19) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(※3)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分限不能の産業を除き、平成17年国調は分限不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,827,085	30.9	12,773,146	55.9	普通税	12,482,230	90.3	92,958	議会費	384,485	0.9	-	384,485	
地方譲与税	293,692	0.7	293,692	1.3	法定普通税	12,482,230	90.3	92,958	総務費	5,128,493	11.6	59,541	4,730,280	
利子割交付金	26,958	0.1	26,958	0.1	市町村民税	5,575,102	40.3	92,958	民生費	22,903,850	51.9	311,132	10,143,237	
配当割交付金	14,607	0.0	14,607	0.1	個人均等割	155,548	1.1	-	衛生費	3,301,579	7.5	106,999	2,838,882	
株式等譲渡所得割交付金	4,017	0.0	4,017	0.0	所得割	4,567,492	33.0	-	労働費	150,679	0.3	2,093	200,655	
地方消費税交付金	1,187,036	2.7	1,187,036	5.2	法人均等割	276,274	2.0	-	農林水産業費	264,908	0.6	45,915	34,993	
ゴルフ場利用税交付金	27,120	0.1	27,120	0.1	法人税割	575,788	4.2	92,958	商工費	866,542	2.0	66,248	505,086	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,779,100	41.8	-	土木費	2,586,927	5.9	1,323,163	1,784,942	
自動車取得税交付金	61,478	0.1	61,478	0.3	うち純固定資産税	5,759,372	41.7	-	消防費	1,292,477	2.9	274,268	1,032,412	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	207,387	1.5	-	教育費	3,960,784	9.0	893,227	3,103,542	
地方特例交付金	43,575	0.1	43,575	0.2	市町村たばこ税	920,641	6.7	-	災害復旧費	68,642	0.2	-	58,010	
地方交付税	8,640,490	19.3	8,322,229	36.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,199,329	7.3	-	3,052,333	
普通交付税	8,322,229	18.6	8,322,229	36.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-	
特別交付税	318,261	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,344,855	9.7	-	歳出合計	44,108,695	100.0	3,082,586	27,868,857	
(一般財源計)	24,126,058	53.9	22,753,858	99.5	法定目的税	1,344,855	9.7	-						
交通安全対策特別交付金	26,775	0.1	26,775	0.1	入湯税	290,916	2.1	-						
分担金・負担金	449,216	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	700,451	1.6	55,857	0.2	都市計画税	1,053,939	7.6	-						
手数料	231,897	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	9,808,200	21.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,055	0.0	13,055	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,508,049	7.8	-	-	合計	13,827,085	100.0	92,958						
財産収入	300,289	0.7	9,565	0.0										
寄附金	8,733	0.0	-	-										
繰入金	265,984	0.6	-	-										
繰越金	1,157,141	2.6	-	-										
諸収入	1,150,094	2.6	1,743	0.0										
地方債	2,977,400	6.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,075,000	4.6	-	-										
歳入合計	44,723,342	100.0	22,860,853	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	97.3	89.2
市町村民税	97.4	91.1
純固定資産税	96.8	86.9

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	5,102,410	-150,259
国民健康保険事業会計の状況	236,787	-519,662
再差引収支	18,168	21,609
加入世帯数(世帯)	11,998	32,846
被保険者数(人)	-	78
被保険者1人当り	1,539,690	120
保険税(料)収入額	3,295,767	319
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,026,528	63.5	15,986,112	15,562,489	62.4
人件費	8,921,712	20.2	8,396,112	8,018,983	32.2
うち職員給	5,204,657	11.8	4,755,333	-	-
扶助費	15,905,487	36.1	4,537,667	4,491,173	18.0
公債費	3,199,329	7.3	3,052,333	3,052,333	12.2
元利償還金	3,199,310	7.3	3,052,314	3,052,314	12.2
うち元金	2,740,333	6.2	2,627,681	2,627,681	10.5
うち利子	458,977	1.0	424,633	424,633	1.7
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	12,930,939	29.3	10,508,229	8,145,873	32.7
物件費	3,919,843	8.9	3,042,373	2,857,422	11.5
維持補修費	269,048	0.6	222,068	222,068	0.9
補助費等	2,384,397	5.4	2,009,094	1,333,739	5.3
うち一部事務組合負担金	957,169	2.2	957,169	563,822	2.3
繰出金	5,090,412	11.5	4,271,641	3,731,885	15.0
積立金	976,359	2.2	962,294	-	-
投資・出資金・貸付金	290,880	0.7	759	759	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,151,228	7.1	1,374,516	-	-
うち人件費	76,674	0.2	76,674	-	-
普通建設事業費	3,082,586	7.0	1,316,506	-	-
うち補助	1,277,234	2.9	156,115	-	-
うち単独	1,631,621	3.7	1,098,560	-	-
災害復旧事業費	68,642	0.2	58,010	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,108,695	100.0	27,868,857	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,733	44,118	615	474	266	32,446	基金から266百万円繰入
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	44,733	44,118	615	474		32,446	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

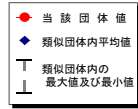
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,123	15,273	▲150	▲150	1,540				
2 介護保険事業特別会計	10,641	10,569	72	72	1,483	280			基金から278百万円繰入
3 後期高齢者医療特別会計	1,501	1,494	7	7	339				
4 競輪事業特別会計	11,978	11,170	808	808	47				
5 水道事業会計	2,396	2,151	245	2,173	12	5,040	5		法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,740	2,526	214	210	237	10,688	2,971		法非適用企業
7 地方卸売市場事業特別会計	79	77	2	2	18				法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,122		16,008	2,976		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	41	40	1	1	0	0	0	
2 別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)</								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,998	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	118,344	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	125.23	km ²	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	44,723,342	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,108,695	千円			
実収収支	474,431	千円			
標準財政規模	24,335,297	千円			
地方債現在高	32,446,186	千円			

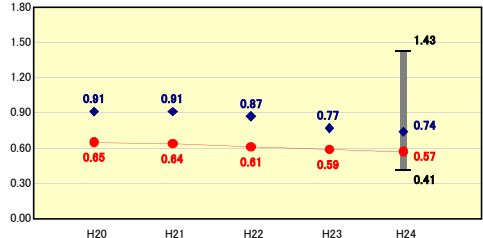


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 68/88 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

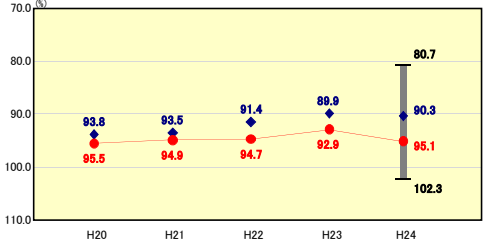


財政力指数の分析欄
 評価替えに伴う固定資産税の減収に伴い基準財政収入額が減少したこと、自立支援給付費、生活保護費の増等に伴い基準財政需要額が増加したことにより、前年度から0.02ポイント低下した。
 依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、引き続き行政改革を推進し歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.1%]

類似団体内順位 74/88 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

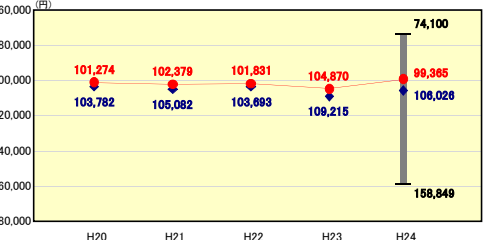


経常収支比率の分析欄
 歳出においては、人員削減等による人件費の減、物件費の減、公債費が減となったものの、生活保護給付費の増等により扶助費が増となったことなどの要因により経常経費充当一般財源等は1.9ポイントの増となった。
 歳入においては、地方交付税が増となったものの、評価替え等による地方税の減、地方特例交付金の減などの要因により総額で0.8ポイント低下し、経常収支比率は2.2ポイント低下することとなった。
 今後も扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により財政構造の弾力性を図り更に経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,365円]

類似団体内順位 32/88 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

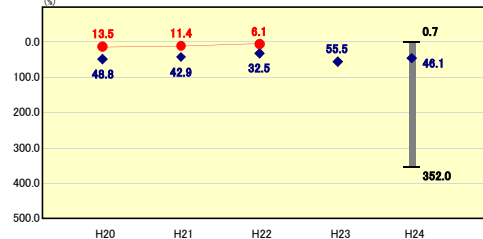


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。
 今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

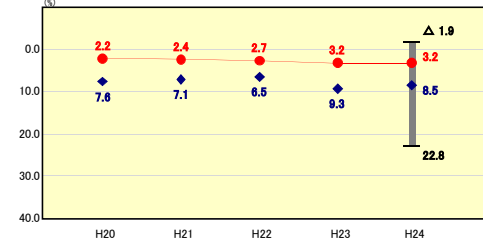


将来負担比率の分析欄
 組合等負担金等見込額の増や退職手当負担金見込額の増などによる将来負担額の増という比率悪化要因はあったものの、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額及び標準財政規模の増により比率改善要因が上回ったため、将来負担比率は、なしとなった。
 今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [3.2%]

類似団体内順位 12/88 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

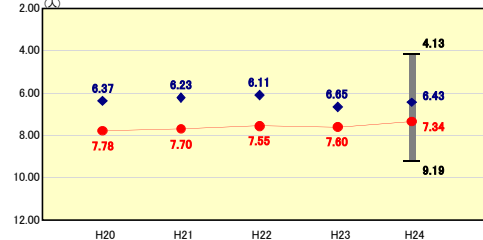


実収公債費比率の分析欄
 標準財政規模及び基準財政需要額算入額の増加があったものの、一般単独事業債等の償還期間満了により元利償還金が減少したことから、前年度と同比率であった。
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、退職手当債、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 68/88 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

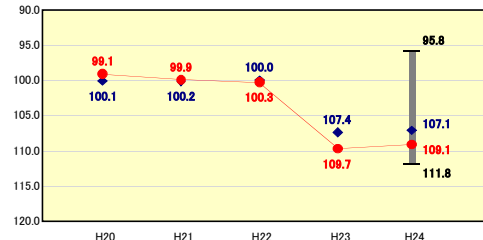


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行政改革に取り組みできた状況であるが、平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、今後10年間で職員数を13%削減する目標のもと、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.1]

類似団体内順位 68/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年1月1日に実施した給与制度改革の効果等により、前年より0.6ポイントの改善となった。なお、国からの要請による臨時特例法に伴う給料減額については、平成25年9月から平成26年5月までの9か月間の実施とした。
 今後も更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

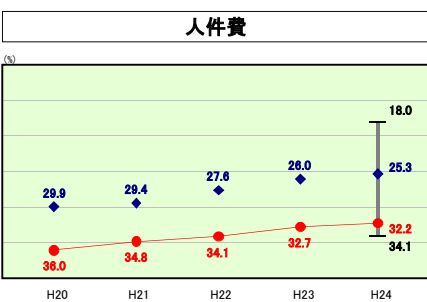
大分県別府市

経常収支比率の分析

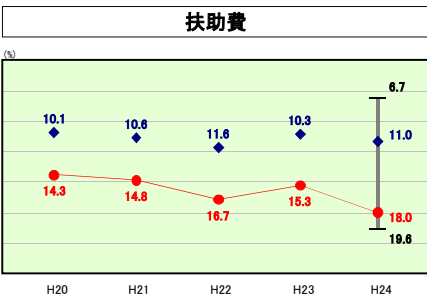
人口	121,998人	(H25.3.31現在)			
うち日本人	118,344人	(H25.3.31現在)			
面積	125.23	km ²			
入総額	44,723,342	千円	実収	3.2%	
出総額	44,108,695	千円	結算		
実収	474,431	千円	赤字		
標準財政規模	24,335,297	千円	実赤字		
地方債現在高	32,446,186	千円	負担		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

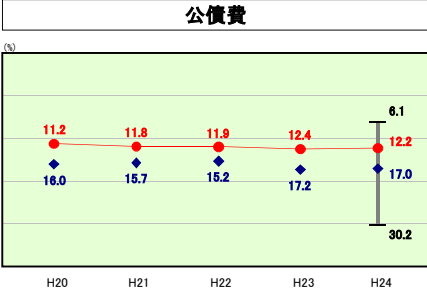
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



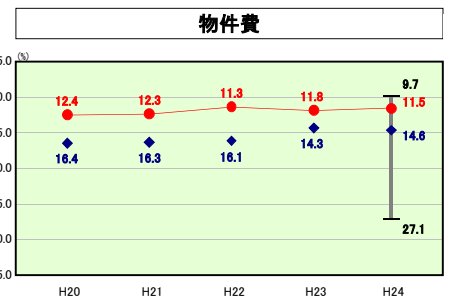
人件費の分析
平成17年度から平成21年度までの第1次定員適正化計画で職員数の削減に取り組んできており、人件費分の経常収支比率は改善されてきているが、依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後は平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図るとともに平成22年度からの第3次別府市行政改革推進計画に基づき事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減を図る。



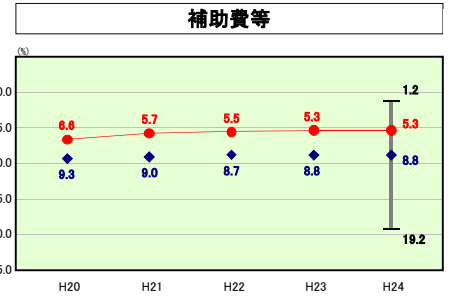
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率が類似団体、全国平均、県内平均を上回っているのは、本市において生活保護率や高齢化率が高いことが一因となっている。景気の低迷により生活保護費が膨らむことが見込まれることから、引き続き稼働年齢層を中心とした就労促進や生活保護費の55%を占める医療扶助についてレセプト点検の充実などにより生活保護費の適正化に向け取り組んでいる。



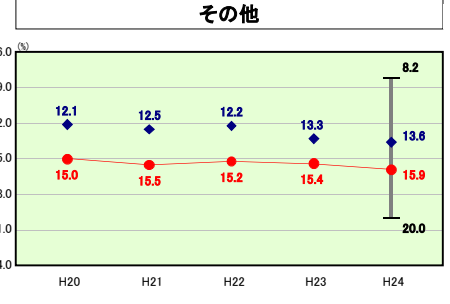
公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は、平成19年度から平成21年度まで借入れた退職手当債及び臨時財政対策債の元利償還金の増により増加傾向となっていたが、一般単独事業債等の償還期間満了により、2ポイント改善した。類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



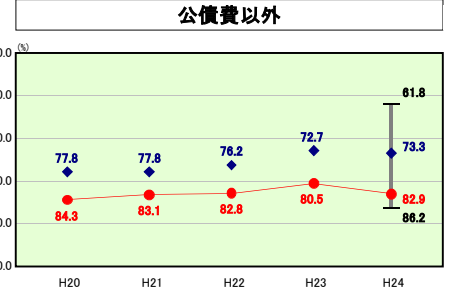
物件費の分析
物件費に係る経常収支比率は、南部振興開発ビル公共棟借上料の減等により、0.3ポイント改善し、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後は第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直し並びに業務の民間委託に取り組む。



補助費等の分析
補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較し良好な数値となっているが、今後は平成25年度まで継続されるごみ処理施設建設替えによる広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、不適切な補助金の削減に努める。



その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険税負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出金を繰り出している。各会計とも法定繰出しであるため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



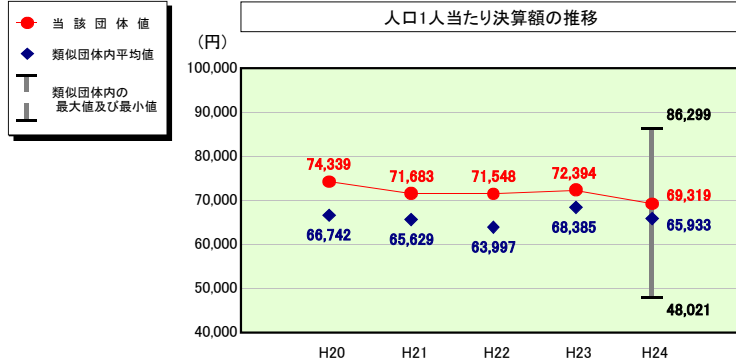
公債費以外の分析
本市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている状況にある。人件費は減少傾向にあるものの、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めていることが財政種直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

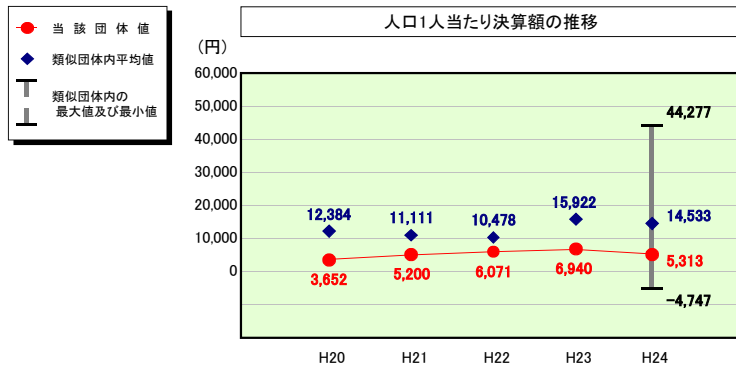
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,921,712	73,130	61,333	19.2
賃金(物件費)	191,914	1,573	3,969	▲60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20,182	165	3,554	▲95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	311,184	2,551	2,509	1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,674	628	1,252	▲49.8
▲退職金	▲1,064,895	▲8,729	▲7,306	19.5
合計	8,456,771	69,319	65,933	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	6.43	0.91
ラスパイレス指数	109.1	107.1	2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

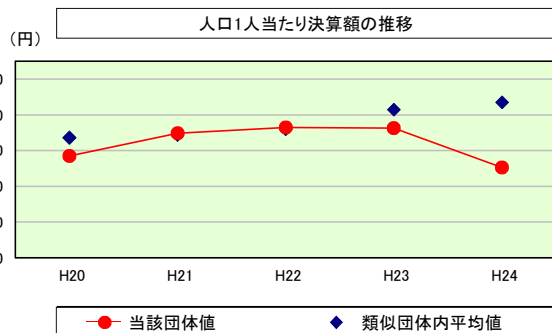


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,199,310	26,224	38,337	▲31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	208,538	1,709	10,025	▲83.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,652	186	1,679	▲88.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10	0	1,044	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲794,696	▲6,514	▲7,077	▲8.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,987,599	▲16,292	▲29,519	▲44.8
合計	648,215	5,313	14,533	▲63.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

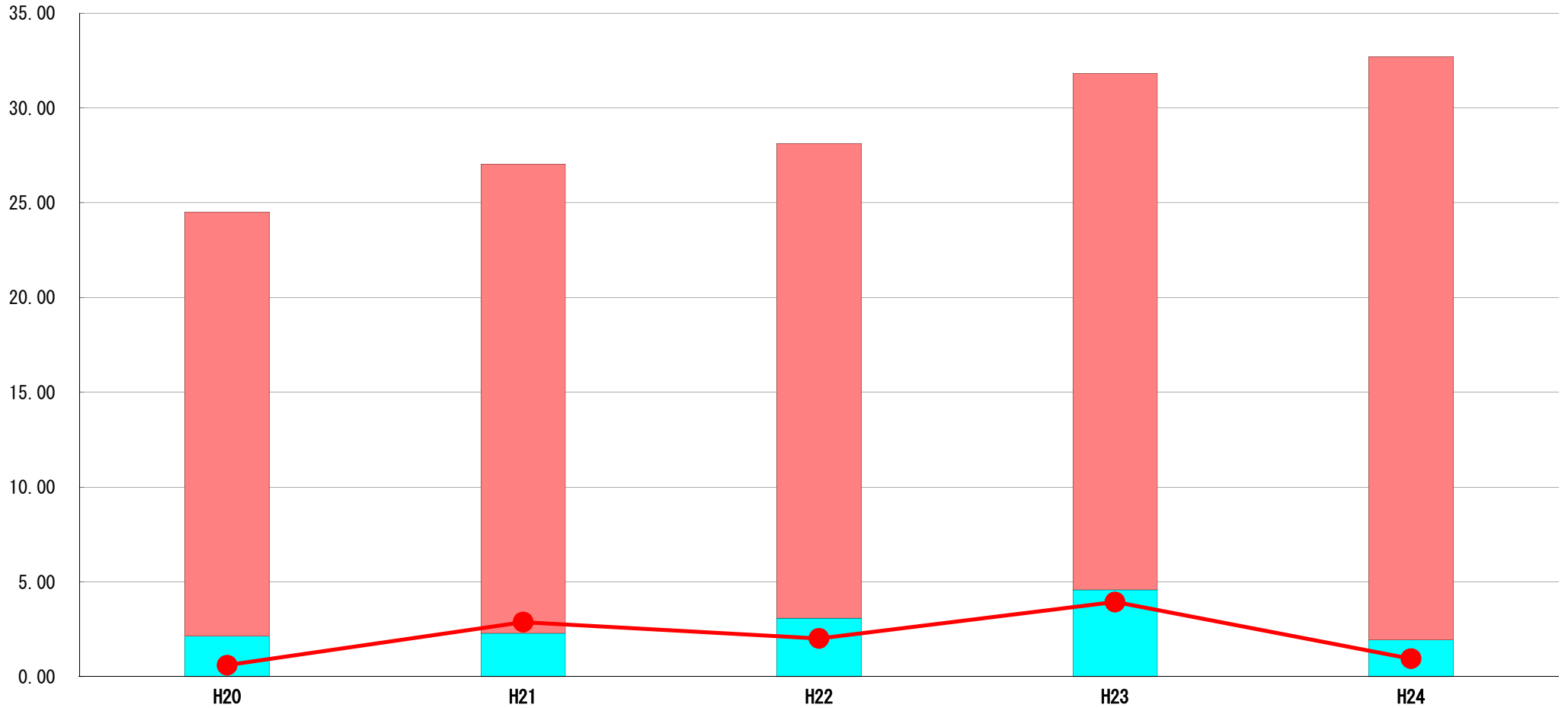
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,453,715	28,515	▲29.9	33,622	▲2.2	▲27.7
うち単独分	1,920,486	15,856	▲14.2	18,856	▲4.2	▲10.0
H21	4,203,376	34,847	22.2	34,366	2.2	20.0
うち単独分	2,948,837	24,447	54.2	19,822	5.1	49.1
H22	4,377,876	36,461	4.6	35,965	4.7	▲0.1
うち単独分	3,276,610	27,289	11.6	20,136	1.6	10.0
H23	4,336,432	36,294	▲0.5	41,433	15.2	▲15.7
うち単独分	2,705,092	22,641	▲17.0	22,351	11.0	▲28.0
H24	3,082,586	25,268	▲30.4	43,493	5.0	▲35.4
うち単独分	1,631,621	13,374	▲40.9	23,254	4.0	▲44.9
過去5年間平均	3,890,797	32,277	▲6.8	37,776	5.0	▲11.8
うち単独分	2,496,529	20,721	▲1.3	20,884	3.5	▲4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		22.37	24.74	25.04	27.24	30.76
 実質収支額		2.15	2.29	3.09	4.58	1.95
 実質単年度収支		0.61	2.88	2.02	3.94	0.95

分析欄

実質収支比率については、年々増加傾向となり、普通地方交付税の増も相まって平成23年度においては4.6と一般的に望ましいといわれる数値まで改善した。

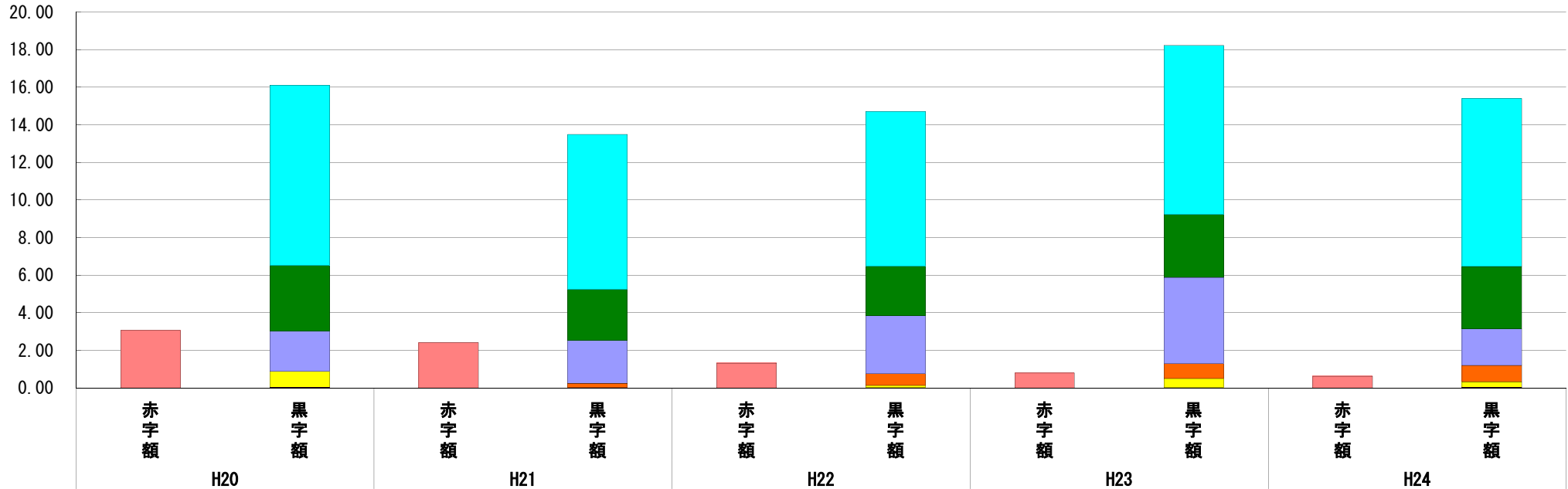
平成24年度は、歳入で固定資産税の減による地方税の減、地方特例交付金の減、歳出で自立支援給付費、生活保護給付費の増等による扶助費の増などの理由から実質収支が減少し、前年度と比較して2.6ポイント低下した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.05	▲ 2.40	▲ 1.31	▲ 0.79	▲ 0.62
水道事業会計		9.59	8.26	8.22	9.01	8.93
競輪事業特別会計		3.49	2.71	2.64	3.34	3.32
一般会計		2.15	2.29	3.09	4.58	1.95
公共下水道事業特別会計		0.00	0.21	0.63	0.81	0.86
介護保険事業特別会計		0.85	0.00	0.11	0.47	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態ではあるが、依然として国民健康保険事業特別会計においては、累積赤字が解消されていないことから、財政再建へ向けて不断の努力が必要である。

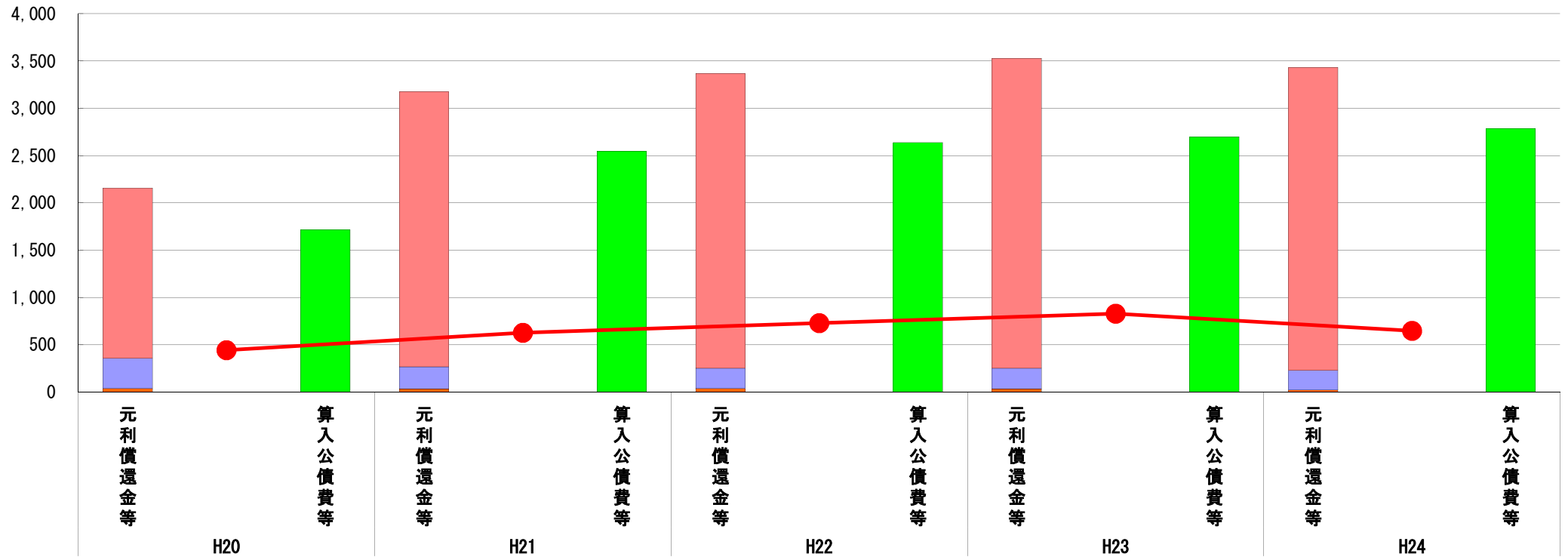
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,798	2,904	3,114	3,276	3,199
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		323	233	216	217	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	35	35	35	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	0
	一時借入金の利息		-	-	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,714	2,545	2,637	2,699	2,783
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		443	627	729	829	648

分析欄

一般単独事業債等の償還期満了により元利償還金が減少し、控除財源である基準財政需要額算入額が増加したため、実質公債費の単年度比率が改善した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

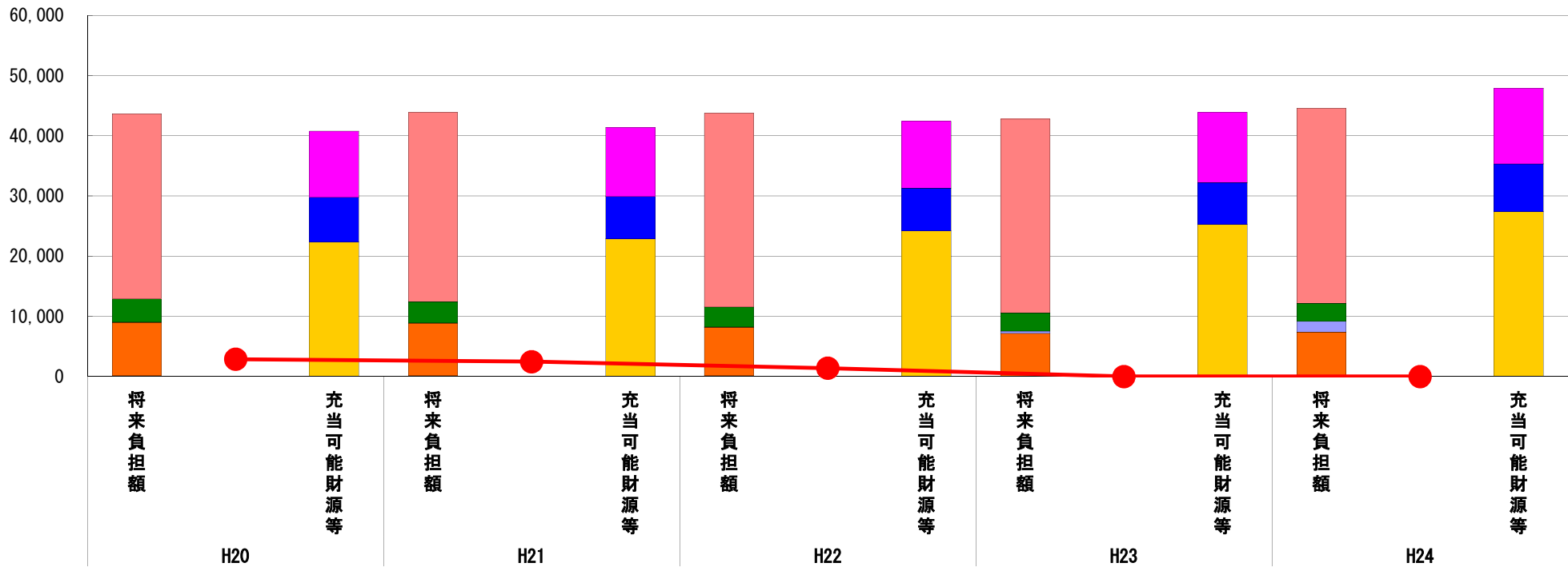
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,720	31,443	32,224	32,209	32,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,884	3,483	3,296	3,044	2,976
	組合等負担等見込額		123	88	53	365	1,748
	退職手当負担見込額		8,802	8,724	8,063	7,156	7,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		134	146	132	8	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,984	11,472	11,121	11,652	12,610
	充当可能特定歳入		7,463	7,090	7,052	7,001	7,949
	基準財政需要額算入見込額		22,338	22,851	24,218	25,224	27,368
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,877	2,471	1,377	▲ 1,095	▲ 3,357

分析欄

組合等負担等見込額の増や退職手当負担見込額の増など比率悪化要因はあったものの、充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増により比率改善要因が上回ることにより将来負担比率はなしとなった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。